

事務事業名		漁港管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業																								
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																							
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興		单年度のみ		会計 款 項 目 事業																							
	基本事業名	02 活力と潤いのある漁港・漁村づくり		单年度繰返 (開始 年度～)																									
根拠法令		漁港漁場整備法、(社)岩手県漁港漁村協会定款		期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		01 06 03 03 28																							
所属	部課名	農林水産部 水産課		※全体計画欄の総投入量を記入																									
	課長名	千葉 英彦																											
	係 名	漁港漁村係	電話	27-3111																									
	担当者	熊谷 秀平	内線	365																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																							
<ul style="list-style-type: none"> 主な業務は、市管理16漁港(合足、長崎、蛸ノ浦、碁石、泊里、千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路)における漁港施設の維持修繕(委託)、漁港内トイレの維持管理、水産業の振興及び漁村文化の向上並びに水産土木技術の発展に寄与することを目的とする(社)岩手県漁港漁村協会への会費支払い事務等である。 事業費は、漁港施設の維持修繕費、漁港内トイレの光熱水費、(社)岩手県漁港漁村協会会費等に支出される。 						<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総 投 入 量 (千 円)</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>	総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金																												
	都道府県支出金																												
	地方債																												
	その他																												
	一般財源																												
	事業費計 (A)	0																											
人件費																													
正規職員従事人数																													
延べ業務時間																													
人件費計 (B)	0																												
トータルコスト(A)+(B)	0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- 漁港施設の状況確認、積算、維持修繕(委託)、現場確認、トイレの使用電気料金等の支払い事務、(社)岩手県漁港漁村協会への会費支払い事務等

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度とほぼ同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・市管理の漁港施設等
・漁業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・漁港の利便性を維持する。
・安全で快適な漁業活動が行われる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

漁港機能が充実する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	市管理漁港	箇所
イ		
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
カ	維持修繕必要箇所	箇所
キ		
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
サ	維持修繕実施箇所	箇所
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費 内 訳	財 源	国庫支出金	年度 単位		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
				千	円						
		事 業 費	都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
		人 件 費	一般財源			3,989	11,179	5,268	6,000	6,000	6,000
			事業費計(A)			3,989	11,179	5,268	6,000	6,000	6,000
		人 件 費	正規職員従事人数	人		3	3	3	3	3	3
			延べ業務時間	時 間		300	300	300	300	300	300
			人件費計(B)	千 円		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			トータルコスト(A)+(B)	千 円		5,189	12,379	6,468	7,200	7,200	7,200
	⑤活動指標		ア	箇所		16	16	16	16	16	16
			イ								
			ウ								
	⑥対象指標		カ	箇所		5	5	5	5	5	5
			キ								
			ク								
	⑦成果指標		サ	箇所		1	5	5	5	5	5
			シ								
			ス								

事務事業ID	1219	事務事業名	漁港管理事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

第1種漁港に指定(合足S50、長崎S27、蛸ノ浦S27、碁石S52、泊里S27、千歳S27、扇洞S27、吉浜S27、増館S26、小壁S34、泊S27、鬼沢S27、小石浜S30、砂子浜S27、野野前S27、小路S34)されたことによる。なお第1種漁港とは、漁船の利用範囲が地元の漁業を主とするものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

漁港施設の老朽化により不具合箇所が多数生じていることから、緊急度の高い箇所について修繕工事等を行っている。比較的小規模な事業費で対応可能な箇所の補修は進んでいるものの、大規模工事となり補助事業を活用しなければならない箇所も残っている状況であった。

このような中、東日本大震災により全ての漁港が被災しており、順次災害復旧事業を進めているが、応急的な仮復旧や低気圧等の際の修繕等については、緊急度を勘案しながら本事業で対応している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

不具合な施設に対しては、早急に改善するよう漁港利用者や漁協、議員から要望がある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	漁港施設を適切に機能維持することは、漁港施設の充実につながり、良好な漁業就労環境を保ち漁業経営の安定化に資する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
有効性評価	なぜこの事業を当市が行わなければならぬのか？税金を投入して、達成する目的か？	市管理漁港の適正な維持管理は市が行わなければならぬ。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象、意図とも適切であり、見直しする余地がない。
効率性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	事業費の増額すればより多くの修繕箇所に対応できるため、成果の向上が期待できるが、東日本大震災により全ての漁港が被災しており、現実的には困難である。順次災害復旧事業を進めているが、応急的な仮復旧や低気圧等の際の修繕等については、予算の範囲内で緊急度を勘案しながら本事業で対応していくこととなる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
公平性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	本事業を廃止・休止すれば、施設の不具合箇所が発生した際に、漁業活動に支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市が管理する漁港施設の維持管理であり、専門的な知識及びノウハウを必要とし、また、府内には類似事業もない。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	施設の不具合箇所については、現状、緊急度の高いものから順次対応しているが、予算的に全てには対応できていない状況である。 また、東日本大震災により全ての漁港が被災しており、順次災害復旧事業で対応しているが、緊急的な対応は本事業で対応せざるを得ないため、これ以上の事業費削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
公平性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	施設の維持補修は、可能な限り、委託により対応しており、トイレの維持管理もそれぞれ地元漁協等に委託している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

3 評価結果の総括と今後の方針(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

漁港施設の老朽化により不具合箇所が多数生じてきており、緊急度の高い箇所から対応しているが、事業費が少なく、対応しきれない状況にある。事業費の増額により、多くの修繕箇所に対応でき、成果向上が期待できるが、現状の財政状況を踏まえると困難である。

東日本大震災により全ての漁港が被災しており、順次災害復旧事業を進めているが、応急的な仮復旧や低気圧等の際の修繕等については、緊急度を勘案しながら本事業で対応していく必要がある。

(3) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)				

(上記方向性に対する具体的な内容)

東日本大震災で全ての漁港施設が被災しており、災害復旧事業で対応する。しかし、補助対象とならない部分について、市単独費で対応。

(4) 改革・改善による期待成果

左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成績 向上			
維持		●	×
低下	×	×	×

(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
特になし。

4 事務事業の2次評価結果

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名) 千葉 英彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- 記述不足でわかりにくい
- 一部記述不足のところがある
- 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- 一部に客観性を欠いたところがある
- 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

修繕箇所については、緊急度の高い箇所から対応しているが、箇所が多く、予算内では対応しきれない状態である。

事業費の増額により、多くの修繕箇所に対応でき、成果向上が期待できるが、現状の財政状況を踏まえると困難である。

東日本大震災により全ての漁港が被災しており、順次災害復旧事業を進めているが、応急的な仮復旧や低気圧等の際の修繕等については、緊急度を勘案しながら本事業で対応していく必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)				

(上記方向性に対する具体的な内容)

東日本大震災で全ての漁港施設が被災しており、災害復旧事業で対応する。しかし、補助対象とならない部分について、市単独費で対応。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成績 向上			
維持		●	×
低下	×	×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項